朝日村第６次総合計画

実施計画（令和３～５年度）

令和２年１２月

朝　日　村

１．計画の趣旨・位置付け等

朝日村総合計画は時代に合わせた新たな本村の将来像の設定と将来像の実現に資する政策をまとめ、持続可能なむらづくりを進めるための新たな視点に立脚した行財政運営の指針とするもので、今後 10 年間のむらづくりの方向性を示した、本村の最上位計画です。また、総合計画の基本計画で示す施策・取組のうち、重点的に推進するものは、「まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）」に基づく「朝日村第２期まち・ひと・しごと創生総合戦略」として位置づけています。

総合計画は、「基本構想」「基本計画」「実施計画」により構成されており、実施計画は基本計画に掲げる諸施策を実現するための具体的な事務事業を明らかにするもので、毎年度の予算編成の指針となるものです。計画期間は３年間とし、毎年度ローリング方式※1で見直しを行います。

【具体的な取組（主な事業）】

・　総合計画（主要施策の実現）に基づき財政計画※2へ反映した計画期間中の投資的経費（道路・橋りょう・学校・その他公共施設等の社会資本整備に要する経費）及びソフト事業（独自の取組等）の主なものを抜粋して記載しています。なお、事業費は財政計画作成時の所要見込額としています。

【予算への反映】

・　実施計画に基づき予算編成を行いますが、予算編成段階において財政計画時に見込まなかった新たな取組や、制度設計の変更や積算額の精査などの時点修正など、予算全体の調製により掲載している事業の予算化の有無、事業費の増減が生じる場合があります。

※1　**ローリング方式**

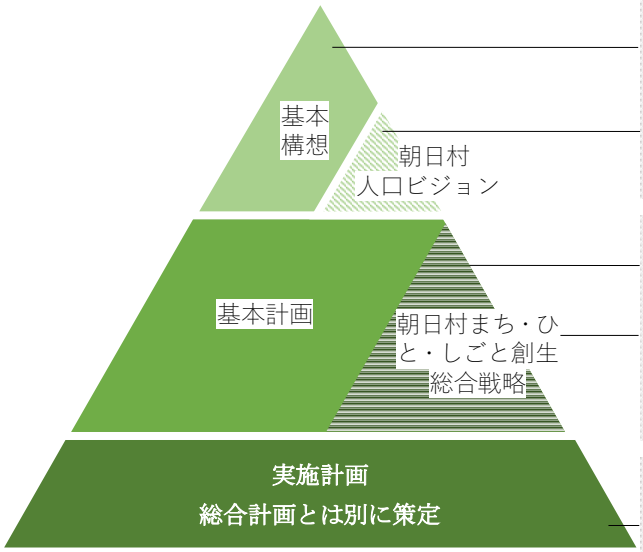
毎年度、時点修正や補完などを行うことで、変化する経済・社会情勢に弾力的に対応し、計画と現実が大きくずれることを防ぐ手法。

※2　**財政計画**

毎年度、社会経済情勢や国等の動向をふまえ、一定の条件のもとに歳入・歳出総額等の推計を今後 10 年にわたって試算した財政推計。策定は前年度の計画をローリング方式により実施

２．計画の構成・期間・主要施策

■計画の構成



住民と行政の共通の目標として、むらづくりの方向性を基本理念と将来像によって明らかにし、それを達成するためのむらづくりの目標を示すものです。
また、本計画中に人口ビジョンを位置づけ、本村における人口の現状を分析するとともに、人口に関する村民の認識を共有しながら、今後めざすべき将来の方向と人口の将来展望を提示します。

基本構想で定めた将来像とむらづくりの目標を受けて、その実現に必要とする政策を分野別に体系化し、各政策の展開方針、指標及び役割等を示すものです。
また、本計画中に総合戦略を位置づけ、新たなＫＰＩや取り組みを示すとともに、基本計画の評価指標や施策との整合を図ります。

基本計画に定めた施策を実行するため、各年度における予算編成や事業執行の具体的な指針となるものです。

■計画の期間

令和（年度）	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
基本構想 朝日村 人口ビジョン	基本構想　10 年間 朝日村人口ビジョンは 2060 年までを想定									
基本計画 朝日村まち・ひと・しごと創生総合戦略	前期基本計画　５年間 第２期計画　５年間					後期基本計画　５年間 第３期計画　５年間				
実施計画										
						毎年度ローリング方式で見直し				

朝日村第６次総合計画　施策体系図

基本戦略１　魅力にあふれ暮らしたくなる村をつくります（魅力づくり）

成果指標	基準値（H30年度）	目標値（R６年度）	担当課
合計特殊出生率	1.39人	1.58人	住民福祉課
年間出生数	29人	30人	住民福祉課
子育て支援に対する満足度	41.8%（令和元年度）	43.7%	教育委員会
令和２年から令和６年までの社会動態	（△12人）（H27～R1年累計）	△40人（R2～R6年度累計）	企画財政課
朝日村への誇りや愛着を感じている村民の割合	66.6%（R元年度）	73.9%	企画財政課
今後も朝日村に住み続けたいと思う割合	40.5%（R元年度）	42.4%	企画財政課

重点目標	主要施策	主な取組
１　出産・子育ての希望を叶える環境づくり	１　結婚・妊娠・出産ができる環境をつくります	①　結婚へ向けた支援
		②　妊娠・出産へ向けた経済的な支援
		③　母子保健の推進
	２　子どもの成長過程に応じた切れ目のない子育て支援を行います	①　子育て政策の推進
		②　子育てに関する経済的な支援
		③　子育て世代包括支援センター事業の推進
		④　子育てしやすい朝日村のPR
２　誰もが暮らしたくなる環境づくり	１　暮らしたい、暮らし続けたいと感じる移住・定住施策を推進します	①　移住・定住施策の推進
		②　住宅の確保・活用
	２　村の魅力に触れてもらい、移住へつなげる観光施策を推進します	①　体験・滞在型観光の振興
		②　観光振興のための取り組みの推進

基本戦略２　一人一人が活躍できる村をつくります　（ひとづくり）

成果指標	基準値（H30年度）	目標値（R６年度）	担当課
農業産出額	25.7億円	26.0億円	産業振興課
納税義務者一人当たりの課税対象所得	2,371千円（H30年）	増　加	総　務　課
生涯学習の充実に対する満足度	17.1%（R元年度）	20.6%	教育委員会

重点目標	主要施策	主な取組
３　村の産業振興と村民の雇用確保	１　農産物の安定生産や多角化経営をめざした農業振興を行います	①　農地保全の推進
		②　後継者及び新規就農者等の育成・支援
		③　農業生産基盤等の整備
		④　農業多角化経営への支援
		⑤　安全・安心及び環境に配慮した農業の推進と土壌の保全
		⑥　地産地消の推進
		⑦　有害鳥獣駆除対策の推進
	２　森林の保全と資源の活用を推進します	①　森林整備の推進
		②　森林資源の活用
		③　森林と触れ合う機会の提供
	３　生産から製造、販売まで有機的に連携した商工業振興を行います	①　地場産業の活性化
		②　特産品のブランド化の推進
		③　企業誘致、起業等の推進
４　特色のある教育・生涯学習の充実	１　未来の村を担う子どもたちの生きる力を育む教育を行います	①　未来を切り開く学力の向上
		②　豊かなこころと健やかな身体の育成
		③　郷土愛を育む教育の推進
		④　支援を必要とする児童・生徒への支援
		⑤　安全・安心で信頼される学校づくり
	２　誰もが生涯にわたって学び続けられる環境をつくります	①　生涯学習の推進
		②　文化・芸術の振興
		③　図書館の充実
		③　スポーツや運動の充実
５　誰もが活躍できる社会環境づくり	１　高齢になっても自分らしい生活や活躍ができる社会環境をつくります	①　地域包括ケアシステムの構築・深化
		②　介護保険サービスの適切な運営
		③　高齢者の社会参画の促進
	２　障がいに関わらず自分らしい生活や活躍ができる社会環境をつくります	①　障がいのある人の自立や自分らしい生活の実現へ向けた支援の充実
		②　障がいのある子どもに対する支援の充実
		③　差別の解消や合理的配慮の推進
		④　保健医療体制の充実
	３　誰もが人権が尊重され、自分らしく活躍できる社会環境をつくります	①　人権・男女共同参画に関する周知・啓発の実施
		②　人権・男女共同参画に関する教育の推進
		③　相談支援体制の整備

基本戦略３　安心して暮らし続けられる村をつくります　（地域づくり）

成果指標	基準値（H30年度）	目標値（R６年度）	担当課
健康寿命	男性81.1歳 女性82.8歳	延伸	住民福祉課
平均寿命	男性81.9歳 女性87.6歳	男性82.0歳 女性87.7歳	住民福祉課
朝日村は暮らしやすいと思う村民の割合	61.4%（R元年度）	69.0%	企画財政課
区や地区の活動（コミュニティ活動）に参加している割合	41.3%（R元年度）	58.1%	総　務　課

重点目標	主要施策	主な取組
６　安心して自分らしく健康に暮らし続けられるしくみづくり	１　保健・医療が充実し、誰もが健康でいきいきと暮らせる環境をつくります	①　心身の健康づくりの推進
		②　食育の推進
		③　感染症対策の推進
		④　保健・医療提供体制の充実
	２　誰もが共に支え合う「地域共生社会」をめざします	①　支え合う意識の醸成
		②　地域活動の促進
		③　支援を必要とする人に対する取組の充実
	３　村民の命と財産を守る防災・防犯対策を推進します	①　危機管理体制の強化
		②　地域の防災体制の強化
		③　広域応援体制の強化
		④　防犯活動の推進
７　安心して暮らせる基盤整備	１　計画的に道路環境を整備し、交通安全を推進します	①　道路の整備・維持
		②　道路の安全確保の推進
	２　誰もが利用しやすい公共交通の充実を図ります	①　公共交通網の充実
	３　村の限りある土地を有効活用します	③　土地の有効利用の促進
	４　村の命を育む水環境を保全し、適正な供給・管理を行います	①　安全な水環境の確保
	５　村の豊かな自然環境を守り、循環型社会をめざします	①　環境・景観の保全
		②　環境美化の推進
		③　再生可能エネルギー・省エネルギーの推進と啓発

基本戦略４　未来へつながる村をつくります　（持続可能なむらづくり）

成果指標	基準値（H30年度）	目標値（R６年度）	担当課
朝日村のむらづくりの満足度	29.3%（R元年度）	35.3%	企画財政課
行政情報を十分に入手できていると感じている村民の割合	60.6%（R元年度）	65.8%	総　務　課 企画財政課

主要施策	主な取組
１　村民と行政が役割と責任を分担し、協働のむらづくりを推進します	①　協働のむらづくりの推進
２　村の魅力や暮らしに関する情報を積極的に内外へ発信します	①　村の魅力や暮らしに関する情報の発信
３　適切で持続可能な行財政運営を行います	①　効率的かつ効果的な行政サービスの充実
	②　健全で持続可能な財政運営の実施
４　計画的な公共施設の維持・管理・運営を行います	①　計画的な公共施設の維持・管理

■主要施策活動指標

基本戦略（行政取組指針）の実現に向け、基本計画に位置付ける重点目標・主要施策の活動指標（KPI）を設定しています。実施計画では定期的な活動指標の評価・検証により計画の推進を図ります。※基準値（年度）は指標毎異なる　　（計画P.･･･総合計画記載ページ番号）

NO	指標	基準値	目標値 (R6年度)	担当課	計画 P.
1	婚姻件数	15件	14件	住民福祉課	46
2	里帰り出産時の産婦健診受診費補助	5件	10件	住民福祉課	46
3	子育てを楽しいと感じることの方が多い割合	61.7～61.9%	70%	教育委員会	49
4	ファミリーサポートセンターの利用者数	0人	3人	教育委員会	49
5	子育て支援サイトのホームページアクセス数	0件	10,000件	教育委員会	49
6	転入者数	129人	125人	企画財政課	51
7	空き家バンクを通じて成約した空き家数	19件	25件	企画財政課	51
8	村施設利用者数	34,052人	35,000人	産業振興課	53
9	村施設宿泊者数	5,793人	6,500人	産業振興課	53
10	滞在型体験プログラムの参加者数	48人	100人	産業振興課	53
11	認定農業者数	141人	140人	産業振興課	57
12	新規就農者数（年間増加数）	2人	2人	産業振興課	57
13	農地の中間管理権設定面積	28ha	38ha	産業振興課	57
14	援農事業（サポーター・農家）の登録者数	27件	50件	産業振興課	57
15	保育園「朝日食材の日」の給食回数	12回	16回	住民福祉課 教育委員会	57
16	村有林及び民有林が整備された面積	5.8ha	30.0ha	産業振興課	60
17	製造品出荷額	102億円	110億円	産業振興課	62
18	地域おこし協力隊の起業・定着	0人	3人	産業振興課	62
19	中学生の学習教室利用者数	0人	20人	教育委員会	66
20	コミュニティスクールに関わったボランティア数	41人	60人	教育委員会	66
21	小学校に対する満足度	89.5%	90.0%	教育委員会	66
22	保育園と地域が連携して実施した事業の数	5事業	10事業	教育委員会	66
23	小学校と地域が連携して実施した事業の数	9事業	10事業	教育委員会	66
24	公民館・体育施設を利用している自主学習活動団体数	37団体	40団体	教育委員会	69
25	生涯学習講座数	16講座	20講座	教育委員会	69

NO	指標	基準値	目標値 (R6年度)	担当課	計画 P.
26	生涯学習受講者数	466人	500人	教育委員会	69
27	各種スポーツ大会参加者数	596人	600人	教育委員会	69
28	図書館の貸出冊数	12,500冊	12,800冊	教育委員会	69
29	美術館の入館者数	3,000人	3,200人	教育委員会	69
30	地域サロン開催数	58回	60回	住民福祉課	72
31	オレンジカフェ・シニアランチ開催数	12回	20回	住民福祉課	72
32	介護予防教室の参加者数	2,857人	3,500人	住民福祉課	72
33	地域ケア会議の開催数	6回	12回	住民福祉課	72
34	認知症サポーター受講者数	424人	530人	住民福祉課	72
35	在宅介護率	70.4%	75.0%	住民福祉課	72
36	介護保険サービスの適切な運営によるケアプラン点検数	5件	10件	住民福祉課	72
37	障がいのある人の一般就労への移行者数	0人	2人	住民福祉課	75
38	障がいのある人の日中活動系サービスの利用者数	36人	40人	住民福祉課	75
39	法律または条例等により設置されている審議会等における女性の登用率	11.6%	20.0%	総務課	77
40	人権講演会の参加者数	40人	50人	総務課	77
41	特定健診受診率の上昇	53.1%	60.0%	住民福祉課	80
42	胃がん健診受診率（ドック含む）	15.0%	20.0%	住民福祉課	80
43	肺がん検診受診率（ドックを含む）	37.0%	40.0%	住民福祉課	80
44	大腸がん検診受診率（ドックを含む）	27.0%	30.0%	住民福祉課	80
45	医師の確保	3名	3名	住民福祉課	80
46	災害時の看護師等の登録人数	0名	10名	住民福祉課	80
47	ボランティア協議会登録者数	10団体175人	11団体200人	住民福祉課	83
48	消防団員数	163人	170人	総務課	86
49	自主防災会訓練参加者数	942人	940人	総務課	86
50	防災対策について村内応援協定数	0社	2社	総務課	86
51	防災訓練箇所数	0箇所	5箇所	総務課	86
52	土砂災害防災マップ作成数	4件	10件	総務課	86
53	防火貯水槽設置数	88基	95基	総務課	86

NO	指標	基準値	目標値 (R6年度)	担当課	計画 P.
54	こどもを守る安心の家設置数	27箇所	29箇所	総務課	86
55	避難時において支援を必要とする人のうち、避難行動要支援者台帳に登録している人の割合	43.5%	80.0%	住民福祉課	86
56	道路施設（舗装）の個別施設計画の進捗率	10.0%	60.0%	建設環境課	88
57	道路施設（橋梁）の維持管理進捗率（H28点検）	0.0%	100%	建設環境課	88
58	交通死亡事故ゼロの日数	5,000日以上	7,000日	建設環境課	85
59	村道の状況不良による事故発生件数	0件	0件	建設環境課	88
60	広丘線バス１便あたりの乗車人数	11.5人	11.5人	企画財政課	89
61	デマンドタクシーくるりん号1台あたりの乗車人数	9.1人	9.4人	企画財政課	89
62	水道管の耐震化（耐震適合管含む）	40.0%	45.0%	建設環境課	92
63	水道の有収率	75.0%	80.0%	建設環境課	92
64	ごみの資源化率	21.0%	21.0%	建設環境課	95
65	ごみの減量化（朝日村の排出量）	957t	919t	建設環境課	95
66	住民活動への参加意識啓発のためのセミナーやフォーラム等の参加者数	0人	100人	総務課	97
67	自治会加入率	86.3%	90.0%	総務課	97
68	村ホームページのアクセス数	25万件	30万件	総務課	98
69	経常収支比率	75.4%	県平均未満	企画財政課	101
70	実質公債費比率	7.6%	県平均未満	企画財政課	101
71	村税徴収率	99.5%	99.5%	総務課	101
72	公共施設の除却数	0施設	5施設	企画財政課	101

■具体的な取組（主な事業）

【基本戦略１】魅力にあふれ暮らしたくなる村をつくります

（単位：千円）

重点目標	主要施策	事業名 事業概要	区分	実施年度	主管課	3カ年総事業費	令和3年度 事業費	令和3年度 国・県支出金	令和3年度 地方債	令和3年度 その他特定財源	令和3年度 一般財源	令和4年度 事業費	令和4年度 国・県支出金	令和4年度 地方債	令和4年度 その他特定財源	令和4年度 一般財源	令和5年度 事業費	令和5年度 国・県支出金	令和5年度 地方債	令和5年度 その他特定財源	令和5年度 一般財源
1	1	新たな出産祝金 第1・2子　10万円 第3子以降　30万円	継続	～5	教育委員会	12,000	4,000				4,000	4,000				4,000	4,000				4,000
1	1	結婚へ向けた支援 出会いサポートセンター活動費 （地域おこし協力隊経費）	継続	～4	住民福祉課	5,399	4,000				4,000	1,399				1,399					0
1	1	不妊等治療費助成金 不妊治療費助成　20万 不育症治療費助成　20万	継続	～5	住民福祉課	3,600	1,200				1,200	1,200				1,200	1,200				1,200
1	1	妊婦・産婦健診補助金 産婦健診県外受診補助 妊婦一般健診県外受診・歯科検診補助	継続	～5	住民福祉課	900	300				300	300				300	300				300
1	2	高校生までの福祉医療 高校生までの医療費給付 （現物支給方式）	継続	～5	住民福祉課	21,546	6,826				6,826	7,182				7,182	7,538				7,538
1	2	火葬料補助金 火葬料補助による住民負担軽減	継続	～5	建設環境課	2,520	840				840	840				840	840				840
1	2	村魅力創出　バルシューレ事業 長野元気づくり支援金事業 バルシューレを通じた子育て環境をPR	継続	～4	企画財政課	6,000	3,000	2,400			600	3,000	2,400			600	0				0
2	1	山女魚養殖の再興による地域振興 山女魚養殖の再興による村の魅力創出・特産品づくり （地域おこし協力隊活動経費）	継続	～3	産業振興課	1,500	1,500									0					0
2	1	地域少子化対策重点推進事業 一定要件を満たした新婚家庭への経済支援補助金　30万円/件	継続	～4	住民福祉課	3,600	1,200	600			600	1,200	600			600	1,200	600			600
2	1	村営住宅管理事業 既存村営住宅更新（改築・撤去）	新規	3～5	建設環境課	90,000	30,000 住宅更新・撤去	13,500			16,500	30,000 住宅更新・撤去	13,500			16,500	30,000 住宅更新・撤去	13,500			16,500

■具体的な取組(主な事業)

【基本戦略１】魅力にあふれ暮らしたくなる村をつくります

（単位：千円）

重点目標	主要施策	事業名 事業概要	区分	実施年度	主管課	3カ年総事業費	令和3年度 事業費	令和3年度 国・県支出金	令和3年度 地方債	令和3年度 その他特定財源	令和3年度 一般財源	令和4年度 事業費	令和4年度 国・県支出金	令和4年度 地方債	令和4年度 その他特定財源	令和4年度 一般財源	令和5年度 事業費	令和5年度 国・県支出金	令和5年度 地方債	令和5年度 その他特定財源	令和5年度 一般財源
2	1	空き家活用補助金 移住を希望する者に貸出す空き家の建物（居住）機能回復改修費を補助　50万	継続	～5	企画財政課	8,325	2,775				2,775	2,775				2,775	2,775				2,775
2	1	子育て世代住宅取得補助金 移住・定住を目的に村内へ住居を取得する子育て世代世帯へ費用一部補助	継続	～5	企画財政課	22,500	7,500				7,500	7,500				7,500	7,500				7,500
2	2	観光推進事業 観光協会が主体となった観光振興の促進（地域おこし協力隊活動経費、協会運営費補助）	継続	～5	産業振興課	30,500	12,400				12,400	10,100				10,100	8,000				8,000
				～		0					0					0					0
				～		0					0					0					0
				～		0					0					0					0
				－～		0					0					0					0
				～		0					0					0					0
				～		0					0					0					0
				～		0					0					0					0

■具体的な取組（主な事業）

【基本戦略２】一人一人が活躍できる村をつくります

（単位：千円）

重点目標	主要施策	事業名 事業概要	区分	実施年度	主管課	3カ年総事業費	令和3年度 事業費	令和3年度 国・県支出金	令和3年度 地方債	令和3年度 その他特定財源	令和3年度 一般財源	令和4年度 事業費	令和4年度 国・県支出金	令和4年度 地方債	令和4年度 その他特定財源	令和4年度 一般財源	令和5年度 事業費	令和5年度 国・県支出金	令和5年度 地方債	令和5年度 その他特定財源	令和5年度 一般財源
2	4	重度心身障害者福祉医療給付 重度心身障害者に対する医療費の助成	継続	～5	住民福祉課	55,077	18,165	7,220			10,945	18,359	7,220			11,139	18,553	7,220			11,333
3	1	新たな農業担い手創出 朝日アグリ・チャレンジセンター運営支援（援農・野菜バス・新規就農支援等）	継続	～5	産業振興課	18,530	10,530 地方創生事業	5,265			5,265	4,000 朝日アグリチャレンジセンター運営負担金				4,000	4,000 朝日アグリチャレンジセンター運営負担金				4,000
3	1	青年就農交付金事業 次世代を担う農業者となる者に対する就農前研修、就農後経営確立を支援するための交付金	継続	～5	産業振興課	7,500	1,500	1,500			0	3,000	3,000			0	3,000	3,000			0
3	1	新規就農者育成事業（起業支援） 新規就農希望者を地域おこし協力隊として採用し、育成支援	新規	3～5	産業振興課	13,200	4,400 協力隊活動費1名				4,400	4,400				4,400	4,400				4,400
3	1	JA野菜集荷所建設補助金 農業振興（農業基盤整備）に伴う施設建設補助	新規	3～3	産業振興課	5,900	5,900				5,900					0					0
3	1	土地改良施設個別施設計画 土地改良施設の更新需要の把握、施設の適正な維持管理	新規	3～3	建設環境課	4,000	4,000				4,000	0				0	0				0
3	1	畑地灌漑施設改修事業 中央機場、上段機場の設備改修村負担金（村負担率20%）	新規	3～5	建設環境課	6,000	1,200				1,200	2,400				2,400	2,400				2,400
3	1	鳥獣被害防止対策 鳥獣被害防止対策協議会補助金（鳥獣被害防止柵設置及び緩衝帯整備等）	継続	～5	産業振興課	27,391	14,597 緩衝帯設置、鳥獣駆除、柵管理				14,597	9,697 進入防止柵設置、鳥獣駆除、柵管理	2,000			7,697	3,097 鳥獣駆除、柵管理				3,097
3	1	風食防止対策（麦種子代補助金） 春先の強風にによる耕土の吹き上がり防止対策として麦種子代の補助等	継続	～5	産業振興課	4,335	1,445				1,445	1,445				1,445	1,445				1,445
3	1	中山間地域総合整備事業負担金 圃場整備（御馬越・御道開渡・北村）、水管橋、活性化施設等の整備 負担割合：事業費の7.5%、15%	継続	～7	建設環境課	54,900	13,500		10,400		3,100	23,430		10,400		13,030	17,970		9,500		8,470

■具体的な取組（主な事業）

【基本戦略２】一人一人が活躍できる村をつくります

（単位：千円）

重点目標	主要施策	事業名 事業概要	区分	実施年度	主管課	3カ年総事業費	令和3年度 事業費	令和3年度 国・県支出金	令和3年度 地方債	令和3年度 その他特定財源	令和3年度 一般財源	令和4年度 事業費	令和4年度 国・県支出金	令和4年度 地方債	令和4年度 その他特定財源	令和4年度 一般財源	令和5年度 事業費	令和5年度 国・県支出金	令和5年度 地方債	令和5年度 その他特定財源	令和5年度 一般財源
3	1	農地中間管理機構関連事業負担金 圃場整備（かたくり・本郷・くりあげ場）負担割合：事業費の10%	継続	～9	建設環境課	31,050	4,000		3,600		400	12,850		11,500		1,350	14,200		12,700		1,500
3	1	多面的機能支払交付金事業 農地、水路、農道等の保全管理を行う村内活動団体への交付金（3団体）	継続	～5	建設環境課	42,000	14,000	10,500			3,500	14,000	10,500			3,500	14,000	10,500			3,500
3	2	森林整備の促進 林業施業体が行う森林整備への補助	継続	～5	産業振興課	22,500	7,500			500	7,000	7,500			500	7,000	7,500			500	7,000
3	2	森林経営管理制度 未整備森林（私有林）における整備計画・整備、林政アドバイザーの配置等	継続	2～5	産業振興課	12,070	5,690 意向調査、林政アドバイザー				5,690	3,190 林政アドバイザー				3,190	3,190 林政アドバイザー				3,190
3	2	松くい虫防除対策 伐倒・燻蒸等により被害の低減、樹幹注入による予防対策	継続	～5	産業振興課	37,560	8,520				8,520	12,520	6,000			6,520	16,520	6,000			10,520
3	3	商工業振興補助金 村内商工振興のため村商工会の実施事業に対する補助金	継続	～5	産業振興課	33,900	11,300				11,300	11,300				11,300	11,300				11,300
3	3	住宅リフォーム補助金 村内企業の経済対策及び村内消費拡大、住環境整備補助	継続	～3	産業振興課	2,000	2,000				2,000					0					0
4	1	ICTを活用した教育推進 GIGAスクール構想に基づきﾀﾌﾞﾚｯﾄ端末等を使用し、ICT活用による学習	新規	3～5	教育委員会	25,200	8,400 機器ﾘｰｽ、ICT支援員				8,400	8,400 機器ﾘｰｽ、ICT支援員				8,400	8,400 機器ﾘｰｽ、ICT支援員				8,400
4	2	お夏まつり実行委員会補助金 お夏まつり運営補助	継続	～5	教育委員会	6,000	2,000				2,000	2,000				2,000	2,000				2,000
4	2	氏神遺跡調査（向原地域建設事業関連） 向陽台造成事業（道路等整備）計画地の埋蔵文化財発掘調査	継続	～3	教育委員会	22,000	22,000				22,000					0					0

■具体的な取組(主な事業)

【基本戦略２】一人一人が活躍できる村をつくります

（単位：千円）

重点目標	主要施策	事業名 事業概要	区分	実施年度	主管課	3カ年総事業費	令和3年度 事業費	令和3年度 国・県支出金	令和3年度 地方債	令和3年度 その他特定財源	令和3年度 一般財源	令和4年度 事業費	令和4年度 国・県支出金	令和4年度 地方債	令和4年度 その他特定財源	令和4年度 一般財源	令和5年度 事業費	令和5年度 国・県支出金	令和5年度 地方債	令和5年度 その他特定財源	令和5年度 一般財源
5	2	障がい者支援 障がい者自立支援・障がい児支援のための給付等	継続	～5	住民福祉課	425,790	141,320	99,150			42,170	141,710	99,800			41,910	142,760	100,550			42,210
5	2	やさしい住宅改修助成事業 高齢者・障害者の居住住宅のバリアフリー改修費用への助成	継続	～5	住民福祉課	2,100	700	315			385	700	315			385	700	315			385
				～		0					0					0					0
				～		0					0					0					0
				～		0					0					0					0
				～		0					0					0					0
				～		0					0					0					0
				～		0					0					0					0
				～		0					0					0					0
				～		0					0					0					0

■具体的な取組(主な事業)

【基本戦略３】安心して暮らし続けられる村をつくります

（単位：千円）

重点目標	主要施策	事業名	区分	実施年度	主管課	3カ年総事業費	令和3年度					令和4年度					令和5年度				
		事業概要					事業費	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
6	1	村内医療体制確保検討事業 村内医療体制の今後について検討	新規	3～5	住民福祉課	270	90				90	90				90	90				90
6	1	地域福祉活動の促進 社会福祉協議会が行う地域福祉事業への補助金等	継続	～5	住民福祉課	52,330	17,510 社協補助金、我が事丸ごと事業				17,510	17,410 社協補助金、我が事丸ごと事業				17,410	17,410 社協補助金、我が事丸ごと事業				17,410
6	1	感染症対策 予防接種の実施による感染症予防対策	継続	～5	住民福祉課	41,530	14,510	606			13,904	13,510	606			12,904	13,510	73			13,437
6	1	一般検診の促進 生活習慣病・各種ガン検診の実施	継続	～5	住民福祉課	28,140	9,380			1,044	8,336	9,380			1,044	8,336	9,380			1,044	8,336
6	1	健康づくりの促進（健幸ポイント事業） 検診受診や地域参画、各種講座参加など心身の健康づくりへの取組にポイントを付与し、健康グッズと交換。	継続	～5	住民福祉課	1,400	600				600	400				400	400				400
6	2	地区活動交付金 地区活動促進のため各地区へ交付金を支給（基本額+戸数割）	継続	～5	総務課	6,825	2,275				2,275	2,275				2,275	2,275				2,275
6	2	全村民交通災害共済加入事業 交通事故における見舞金制度	継続	～5	総務課	2,910	970			180	790	970			180	790	970			180	790
6	2	家庭介護慰労金 要介護4.5の者を自宅で介護している世帯へ慰労金を給付　5,000円/月	継続	～5	住民福祉課	5,400	1,800				1,800	1,800				1,800	1,800				1,800
6	3	国土強靭化計画の策定 関連法に基づく計画策定により、大規模災害等に備えた強靭な地域づくりの推進	新規	3～3	総務課	2,500	2,500				2,500					0					0
6	3	松本広域連合消防費負担金 常備消防（松本広域消防局）運営に伴う構成市町村負担金	継続	～5	総務課	240,022	80,022				80,022	80,000				80,000	80,000				80,000

■具体的な取組(主な事業)

【基本戦略３】安心して暮らし続けられる村をつくります

（単位：千円）

重点目標	主要施策	事業名 事業概要	区分	実施年度	主管課	3カ年総事業費	令和3年度 事業費	令和3年度 国・県支出金	令和3年度 地方債	令和3年度 その他特定財源	令和3年度 一般財源	令和4年度 事業費	令和4年度 国・県支出金	令和4年度 地方債	令和4年度 その他特定財源	令和4年度 一般財源	令和5年度 事業費	令和5年度 国・県支出金	令和5年度 地方債	令和5年度 その他特定財源	令和5年度 一般財源
6	3	消防団運営事業 消防団運営に伴う費用(団員報酬・手当、分団運営費用等)	継続	～5	総務課	62,886	20,927	3,200			17,727	21,032	3,200			17,832	20,927	3,200			17,727
6	3	消防団詰所維持管理 消防団拠点施設管理 村内5箇所	継続	～5	総務課	2,722	751 第5分団移転新築				751	751 詰所維持補修				751	1,220 詰所維持補修				1,220
6	3	防火貯水槽更新事業 老朽化した貯水槽の更新 1基容量：40㎥	新規	～5	総務課	17,000					0	17,000		12,700		4,300					0
6	3	緊急浚渫推進事業 準用河川の浚渫事業に取組み危険箇所の解消、河川氾濫を防止	新規	3～5	建設環境課	15,000	5,000 内山沢		5,000		0	5,000 中俣沢		5,000		0	5,000		5,000		0
6	3	小野沢地域防災公園整備事業 旧役場跡地へ防災公園を整備	新規	4～4	総務課	32,700					0	32,700		24,500		8,200					0
6	3	災害備蓄品整備 避難所等で使用する災害備蓄品の整備	継続	～5	総務課	6,900	2,300				2,300	2,300				2,300	2,300				2,300
6	3	一般住宅耐震・ブロック塀撤去補助金 一般住宅耐震診断・工事、指定避難所沿線等のブロック塀撤去への補助金	継続	～5	建設環境課	4,095	1,365	798			567	1,365	798			567	1,365	798			567
6	3	外灯LED化事業 経年劣化に伴う外灯更新(幹線道路照明・防犯灯)	継続	～5	建設環境課	9,300	3,100				3,100	3,100				3,100	3,100				3,100
6	3	県営急傾斜地崩落防止事業地元負担金 県が行う急傾斜指定箇所の危険防止対策(ロックフェンス等の設置)における地元負担金	新規	4～5	建設環境課	12,000	0				0	6,000 小野沢地域				6,000	6,000 小野沢地域				6,000
7	1	村道針尾幹2号線道路舗装工事 基幹村道の舗装工事	新規	4～7	建設環境課	44,790					0	22,395	11,025	9,000		2,370	22,395	11,025	9,000		2,370

■具体的な取組(主な事業)

【基本戦略３】安心して暮らし続けられる村をつくります

（単位：千円）

重点目標	主要施策	事業名 事業概要	区分	実施年度	主管課	3カ年総事業費	令和3年度 事業費	令和3年度 国・県支出金	令和3年度 地方債	令和3年度 その他特定財源	令和3年度 一般財源	令和4年度 事業費	令和4年度 国・県支出金	令和4年度 地方債	令和4年度 その他特定財源	令和4年度 一般財源	令和5年度 事業費	令和5年度 国・県支出金	令和5年度 地方債	令和5年度 その他特定財源	令和5年度 一般財源
7	1	村道西洗馬7号線改良 狭小改良工事(待避所設置)	継続	～5	建設環境課	31,320	8,000		8,000		0	10,600		10,600		0	12,720		12,700		20
7	1	村道古見3号線道路改良事業 狭小改良工事(拡幅及び舗装化)	継続	～4	建設環境課	16,500	5,000	2,750	2,000		250	11,500	6,050	4,900		550					0
7	1	道路舗装修繕事業 計画的な幹線村道の舗装修繕 (道路修繕計画)	継続	～5	建設環境課	88,745	21,181		19,000		2,181	42,711				42,711	24,853				24,853
7	1	村道道路施設補修 経常的な軽微な維持補修経費	継続	～5	建設環境課	21,000	7,000				7,000	7,000				7,000	7,000				7,000
7	1	村道除雪 村道除雪路線の除雪費	継続	～5	建設環境課	41,640	25,880 除雪重機更新(タイヤドーザー)	14,660			11,220	7,880	2,660			5,220	7,880	2,660			5,220
7	1	道路・橋梁個別施設計画改定事業 既存の村道・橋梁の長寿命化対策に関する投資計画の改定	継続	～5	建設環境課	16,100	11,000 橋梁調査・計画見直し	6,050			4,950					0	5,100 道路調査・計画見直し				5,100
7	1	道路橋梁修繕 計画に基づく橋梁長寿命化対策 (橋梁長寿命化計画)	継続	～5	建設環境課	54,000					0	6,000 御渡開道橋設計	3,300	2,400		300	48,000 御渡開道橋工事・三俣橋設計	25,300	20,400		2,300
7	2	地域公共交通維持確保事業 村営バス、デマンドタクシー運営経費 買い物バスの試行運行	継続	～5	企画財政課	106,682	35,594 運行経費				35,594	35,544 運行経費				35,544	35,544 運行経費				35,544
7	3	地籍調査 土地境界情報の保全事業	新規	3～5	建設環境課	19,794	3,500 計画策定				3,500	8,147	3,750			4,397	8,147	3,750			4,397
7	4	水道施設(大尾沢浄水場)改修 築後40年経過した施設の更新 ろ過池更新等(改良及び耐震化)	継続	2～4	建設環境課	729,740	499,301	124,825	374,000		476	230,439	57,610	172,800		29					0

■具体的な取組(主な事業)

【基本戦略３】安心して暮らし続けられる村をつくります

（単位：千円）

重点目標	主要施策	事業名 事業概要	区分	実施年度	主管課	3カ年総事業費	令和3年度 事業費	令和3年度 国・県支出金	令和3年度 地方債	令和3年度 その他特定財源	令和3年度 一般財源	令和4年度 事業費	令和4年度 国・県支出金	令和4年度 地方債	令和4年度 その他特定財源	令和4年度 一般財源	令和5年度 事業費	令和5年度 国・県支出金	令和5年度 地方債	令和5年度 その他特定財源	令和5年度 一般財源
7	4	水道施設(導水管布設替)改修 導水管の耐震化	新規	4～5	建設環境課	139,500	0				0	14,000 針尾第2布設替	3,500	10,500		0	125,500 針尾第2布設替、舟ヶ沢布設替	31,375	94,100		25
7	4	水道施設用地取得事業 水道施設用地の公有地化	新規	4～5	建設環境課	4,000	0				0	2,000 水源用地				2,000	2,000 水源用地				2,000
7	4	水道施設(減圧弁)設置 減圧弁設置1箇所	新規	3～3	建設環境課	7,500	7,500 三ヶ組		7,500		0	0				0	0				0
7	4	配水池施設長寿命化対策 事前保全による配水池施設長寿命化対策	新規	5～6	建設環境課	19,000					0					0	19,000 屋根・内部塗装		19,000		0
7	5	空き家等対策計画の策定 関連法に基づく計画策定により、村民の安全、生活環境の保全	新規	3～3	建設環境課	8,090	8,090				8,090					0					0
7	5	薪ストーブ購入補助金 木質バイオマス利用促進のため薪ストーブ等の機器購入費の補助	継続	～5	産業振興課	450	150				150	150				150	150				150
7	5	太陽光発電設置補助金 再生可能エネルギー利用普及のため一般住宅へ設置する太陽光設備費用の補助	継続	～5	建設環境課	4,800	1,800				1,800	1,500				1,500	1,500				1,500
7	5	ごみの適正処理事業 ごみ収集運搬処理・資源物回収運搬経費、施設組合負担金、ごみ減量化補助金	継続	～5	建設環境課	121,517	40,389			758	39,631	41,059			738	40,321	40,069			758	39,311
7	5	下水道処理施設改修事業 築後20年経過した施設・設備の更新 ﾏﾝﾎｰﾙﾎﾟﾝﾌﾟ更新、処理場耐震化等	継続	～5	建設環境課	131,100	27,100 MP電気・機械設備更新、耐水化工事	13,550	13,500		50	45,000 汚泥棟等耐震、ｽﾄｯｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ計画策定、耐水課工事	22,500	22,500		0	59,000 汚泥棟等耐震、2系曝気更新、耐水化工事	29,500	29,500		0
				～		0					0					0					0

■具体的な取組（主な事業）

【基本戦略４】未来へつながる村をつくります

（単位：千円）

重点目標	主要施策	事業名 事業概要	区分	実施年度	主管課	3カ年総事業費	令和3年度 事業費	令和3年度 国・県支出金	令和3年度 地方債	令和3年度 その他特定財源	令和3年度 一般財源	令和4年度 事業費	令和4年度 国・県支出金	令和4年度 地方債	令和4年度 その他特定財源	令和4年度 一般財源	令和5年度 事業費	令和5年度 国・県支出金	令和5年度 地方債	令和5年度 その他特定財源	令和5年度 一般財源
－	2	広報あさひむら、回覧板発刊 広報誌（年4回）、回覧板（毎月）による情報発信	継続	～5	企画財政課	1,350	450				450	450				450	450				450
－	2	メールサービス・公式LINE運用事業 村公式HPと連携したプッシュ型の情報発信サービス	新規	3～5	企画財政課	2,808	936				936	936				936	936				936
－	2	自主番組放送事業 村内行事を番組制作。CATV網（テレビ松本）を介した情報発信	継続	～5	総務課	36,276	12,092				12,092	12,092				12,092	12,092				12,092
－	3	財務諸表作成・公表事業 予算・決算等、村の財政事情についての財務諸表を作成・ホームページ等での公表	継続	～5	企画財政課	8,208	2,736				2,736	2,736				2,736	2,736				2,736
－	4	中学校施設の維持管理 組合立中学校の施設管理等負担金	継続	～5	教育委員会	250,340	84,807				84,807	85,319				85,319	80,214				80,214
－	4	小学校施設改修事業 個別施設計画に基づく施設改修	継続	～5	教育委員会	26,103	5,203 プール壁修繕				5,203	5,000 プールろ過機				5,000	15,900 プール屋根		11,900		4,000
－	4	トレーニングセンター改修事業 個別施設計画に基づく施設改修	新規	5～5	教育委員会	25,000					0					0	25,000 屋根・外壁				25,000
－	4	グラウンド施設改修事業 個別施設計画に基づく施設改修	新規	4～4	教育委員会	7,700					0	7,700 照明設備				7,700					0
－	4	テニスコート改修事業 個別施設計画に基づく施設改修	新規	3～3	教育委員会	1,540	1,540 照明設備				1,540					0					0
－	4	スケートリンク改修事業 個別施設計画に基づく施設改修	新規	4～4	教育委員会	750					0	750 照明設備				750					0

■具体的な取組(主な事業)

【基本戦略４】未来へつながる村をつくります

（単位：千円）

重点目標	主要施策	事業名 事業概要	区分	実施年度	主管課	3カ年総事業費	令和3年度 事業費	令和3年度 国・県支出金	令和3年度 地方債	令和3年度 その他特定財源	令和3年度 一般財源	令和4年度 事業費	令和4年度 国・県支出金	令和4年度 地方債	令和4年度 その他特定財源	令和4年度 一般財源	令和5年度 事業費	令和5年度 国・県支出金	令和5年度 地方債	令和5年度 その他特定財源	令和5年度 一般財源
－	4	緑の体験館コテージ改修事業 個別施設計画に基づく施設改修	新規	3～3	産業振興課	10,000	10,000 外壁塗装				10,000					0					0
－	4	キャンプ場バンガロー改修事業 個別施設計画に基づく施設改修	新規	3～3	産業振興課	1,800	1,800 外壁塗装				1,800					0					0
－	4	旧役場庁舎除却事業 個別施設計画に基づく除却	新規	3～3	総務課	30,000	30,000				30,000					0					0
－	4	旧診療所除却事業 個別施設計画に基づく除却	新規	3～3	総務課	3,000	3,000				3,000					0					0
－	4	旧保育園プール施設除却事業 個別施設計画に基づく除却	新規	3～3	総務課	5,000	5,000 旧あおぞら				5,000					0	0				0
				～		0					0					0					0
				～		0					0					0					0
				～		0					0					0					0
				～		0					0					0					0
				～		0					0					0					0

（参考）総合計画に基づき、事務事業の所要額を積算した将来 10 年間の財政シミュレーションです。

2021　財　政　計　画

（R2.11月作成）

（一般会計）　　実施計画　　単位：百万円

年　度	R3 計画	R4 計画	R5 計画	R6 計画	R7 計画	R8 計画	R9 計画	R10 計画	R11 計画	R12 計画
村　税	547	546	548	538	525	512	500	488	476	465
地方交付税（含臨時財政対策債）	1,552	1,529	1,535	1,535	1,510	1,422	1,403	1,398	1,389	1,383
地方債（借金）	48	91	81	77	64	13	53	43	14	30
基金繰入金（特目）（貯金の取り崩し）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金繰入金（財調）（貯金の取り崩し）										
その他	457	479	470	473	486	447	439	442	447	450
歳入合計　A	**2,604**	**2,645**	**2,634**	**2,623**	**2,585**	**2,394**	**2,395**	**2,371**	**2,326**	**2,328**
義務的経費	1,153	1,146	1,155	1,159	1,148	1,117	1,108	1,103	1,076	1,048
人件費	616	610	615	615	625	603	606	611	600	594
扶助費	248	249	255	256	258	260	261	263	264	266
公債費（借金返済金）	289	287	285	288	265	254	241	229	212	188
物件費	493	430	430	439	434	433	424	426	433	417
補助費等	574	561	535	519	489	511	484	478	492	502
投資的経費	190	272	249	425	338	197	234	311	225	92
繰出金	206	178	178	177	178	182	184	186	190	189
その他行政経費	26	27	25	26	26	25	26	24	26	26
歳出合計　B	**2,642**	**2,614**	**2,572**	**2,745**	**2,613**	**2,465**	**2,460**	**2,528**	**2,442**	**2,274**
差引収支　A-B	**△ 38**	**31**	**62**	**△ 122**	**△ 28**	**△ 71**	**△ 65**	**△ 157**	**△ 116**	**54**
実質公債費比率	**4.9**	**7.0**	**6.6**	**6.4**	**5.2**	**4.3**	**3.6**	**3.7**	**3.6**	**3.2**
経常収支比率	78.2	77.2	77.0	76.1	79.1	78.4	78.2	78.0	77.4	77.4

（試算の考え方）

1．計画は前年度財政計画のローリング（時点修正）とし、計画作成時点で一定程度、具体的に見込まれる経費について積上げしたもので、今後の懸念事項であって具体的な数値が見込めない項目は計画額に未反映。

2．村税は新型コロナウイルス感染症の影響による減収を見込んでいる。（Ｒ３年度：リーマンショック時同水準）

3．地方交付税はコロナウイルス感染症の影響により交付税原資となる国税の減収や国調人口の減による交付税算定への影響をふまえ減少を見込むほか、臨時財政対策債の 1.44 億円/年を見込んでいる。

4．地方債は現行制度で活用可能な事業のみ反映し、制度の継続が不透明な事業債の活用を未反映。

5．投資的経費は策定済の公共施設個別施設計画、橋梁長寿命化計画、道路舗装修繕計画等に基づいた長寿命化等事業のほか、継続事業である道路改良事業・圃場整備事業等を見込んでいる。

（差引収支（収支ギャップ）の解消について）

・差引収支額は前年度繰越金及び基金繰入金を「０」として推計した結果である。

・収支ギャップ（赤字）の要因として、公共施設等の更新需要（投資的経費）への財源不足が影響している。これは現行制度で活用できる地方債がＲ３年度までとされているため地方債借入を計画に見込んでいないためである。Ｒ４年度以降、現行制度が継続した場合、地方債による財源確保が可能となり収支ギャップは縮小する。なお、地方債の活用が出来ない場合、基金繰入金による財源確保や事業の見直しによる歳出抑制を図る必要がある。

（財政運営における指標について）

・実質公債費比率は国が示す警戒ラインを下回っており、健全性が保たれている状況である。経常収支比率は過年と比較し上昇傾向にある。なお、今後の公共施設長寿命化等事業による地方債の活用によっては実質公債費比率及び経常収支比率が現計画値より上昇する。